



2025年11月19日

2026年3月期 第2四半期（中間期）決算のお知らせ（非連結）

共栄火災海上保険株式会社（本社：東京都港区新橋1-18-6、社長：久保田 哲史）の2026年3月期 第2四半期（中間期）決算（非連結）について、添付資料のとおりお知らせします。

【添付資料】

- 2025年度中間決算のポイント
- 2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信（非連結）

2025年度中間決算のポイント

元受正味保険料は、火災保険、自動車保険、新種保険の増収等により、対前年同期比83億円増収の1,147億円、正味収入保険料は、対前年同期比67億円増収の987億円となりました。

一方、正味支払保険金（含む損害調査費）は、雪害の支払が増加したことや、自動車保険や新種保険等の支払が増加したことから、対前年同期比で43億円増加の594億円となりました。

この結果、正味収入保険料から正味支払保険金、正味事業費を除いた収支残は、対前年同期比で6億円増加し、29億円となりました。

保険引受損益は、収支残が増加したものの、新種保険の支払備金積増額の増加等により、対前年同期比12億円減少し、△49億円となりました。

資産運用損益は、有価証券売却損益の減少等から、対前年同期比で39億円減少の49億円となりました。

以上の結果、最終の中間純損益は、対前年同期比で40億円減益の5億円の損失となりました。

主要業績・諸指標等

- 元受正味保険料は、火災保険、自動車保険、新種保険の増収等により、1,147億円（対前年同期比+83億円）、正味収入保険料は、987億円（対前年同期比+67億円）となりました。
- 正味支払保険金（含む損害調査費）は、雪害の支払が増加したことや、自動車保険や新種保険等の支払が増加したことから、594億円（対前年同期比+43億円）となり、正味損害率は、60.1%（対前年同期比0.3%ポイント上昇）となりました。
- 正味事業費は、人件費の増加やシステム関連費用の増加、保険料の増収に伴う代理店手数料の増加等により364億円（対前年同期比+17億円）となり、正味事業費率（事業費の正味収入保険料に対する割合）は36.9%（対前年同期比0.8%ポイント低下）となりました。
- コンバインド・レシオ（正味損害率と正味事業費率の合計）は、97.0%（対前年同期比0.5%ポイント低下）となりました。
- 保険引受損益は、収支残が増加したものの、新種保険の支払備金積増額の増加等により、△49億円（対前年同期比△12億円）となりました。

損益状況

- 資産運用損益は、有価証券売却損益の減少等から、49億円（対前年同期比△39億円）となりました。
- 以上の結果、経常損益は、3億円（対前年同期比△45億円）となりました。
- 経常損益に特別損益及び法人税及び住民税等を加減した中間純損益は5億円の損失となりました。（対前年同期比△40億円）

ソルベンシー・マージン比率

- ソルベンシー・マージン比率は、その他有価証券評価差額金の増加等によるソルベンシー・マージン総額の増加等により、1,167.4%（対前年度末比62.4%ポイント上昇）となりました。

主要業績・諸指標

単位：百万円

	2024年度 中間決算	2025年度 中間決算	増減
元受正味保険料 (増収率)	106,423 (7.1%)	114,780 (7.9%)	8,357 (0.8%pt)
正味収入保険料① (増収率)	92,029 (5.7%)	98,797 (7.4%)	6,768 (1.7%pt)
正味支払保険金② (含む損害調査費)	55,078	59,416	4,337
正味損害率	59.8%	60.1%	0.3%pt
正味事業費③	34,659	36,436	1,777
正味事業費率	37.7%	36.9%	△0.8%pt
収支残④=①-②-③	2,291	2,944	653
コンバインド・レシオ	97.5%	97.0%	△0.5%pt
支払備金積増額⑤	3,301	4,894	1,592
責任準備金積増額等⑥	2,701	2,973	272
保険引受損益			
④-⑤-⑥	△3,711	△4,924	△1,212

（参考）自然災害の影響（除く家計地震）

単位：百万円

正味支払保険金①	3,873	4,758	885
支払備金積増額②	2,155	1,098	△1,057
正味発生保険金①+②	6,029	5,857	△171

損益状況

単位：百万円

	2024年度 中間決算	2025年度 中間決算	増減
保険引受損益	△3,711	△4,924	△1,212
資産運用損益	8,921	4,977	△3,943
経常損益	4,879	334	△4,544
中間純損益	3,479	△545	△4,025

ソルベンシー・マージン比率等

単位：百万円

	2024年度 決算	2025年度 中間決算	増減
純資産	145,555	152,974	7,418
ソルベンシー・マージン比率	1,105.0%	1,167.4%	62.4%pt



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信（非連結）

2025年11月19日

会社名 共栄火災海上保険株式会社 U R L <https://www.kyoeikasai.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 久保田 哲史
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部主計グループリーダー (氏名) 桑形 智史 T E L (03)3504-1006
 半期報告書提出予定日 2025年12月23日

(金額は単位未満切捨、諸比率は四捨五入)

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

(1) 経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	正味収入保険料	経常利益	中間純利益
2026年3月期中間期	百万円 % 98,797 (7.4)	百万円 % 334 (△93.1)	百万円 % △545 (△115.7)
2025年3月期中間期	92,029 (5.7)	4,879 (△37.5)	3,479 (△36.4)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
2026年3月期中間期	円 錢 △1,874.58	円 錢 —
2025年3月期中間期	12,007.86	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2026年3月期中間期	百万円 566,123	百万円 152,974	% 27.0
2025年3月期	553,928	145,555	26.3

(参考) 自己資本 2026年3月期中間期 152,974百万円 2025年3月期 145,555百万円

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	合計
2025年3月期	円 錢 —	円 錢 3,200.00	円 錢 3,200.00
2026年3月期	—		

※注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 無
- ② ①以外の会計方針の変更 無
- ③ 会計上の見積りの変更 無
- ④ 修正再表示 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- | | | | | |
|---------------------|-------------|----------|-------------|----------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 2026年3月期中間期 | 293,452株 | 2025年3月期 | 293,452株 |
| ② 期末自己株式数 | 2026年3月期中間期 | 2,605株 | 2025年3月期 | 2,605株 |
| ③ 期中平均株式数（中間期） | 2026年3月期中間期 | 290,847株 | 2025年3月期中間期 | 289,804株 |

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です

2026年3月期第2四半期（中間期）損益状況の対前期比較

(単位：百万円)

		2025年3月期 中間期	2026年3月期 中間期	比較増減	増減率
元受正味保険料（含む収入積立保険料） (元受正味保険料)		106,582 (106,423)	114,902 (114,780)	8,320 (8,357)	7.8 (7.9)
経常 損益	保険引受収益 (うち正味収入保険料)	96,363 (92,029)	100,177 (98,797)	3,813 (6,768)	4.0 (7.4)
	(うち収入積立保険料)	(159)	(122)	(△37)	(△23.5)
	保険引受費用 (うち正味支払保険金)	84,608 (49,690)	88,576 (53,705)	3,968 (4,014)	4.7 (8.1)
	(うち損害調査費)	(5,387)	(5,711)	(323)	(6.0)
	(うち諸手数料及び集金費)	(19,236)	(20,185)	(949)	(4.9)
	(うち満期返戻金)	(6,917)	(1,707)	(△5,210)	(△75.3)
	資産運用収益 (うち利息及び配当金収入)	9,522 (4,930)	5,366 (5,294)	△4,156 (363)	△43.6 (7.4)
	(うち有価証券売却益)	(5,735)	(1,312)	(△4,423)	(△77.1)
	資産運用費用 (うち有価証券売却損)	601 (531)	388 (380)	△212 (△151)	△35.4 (△28.4)
特別 損益	営業費及び一般管理費 (保険引受に係る営業費及び一般管理費)	15,899 (15,422)	16,747 (16,250)	847 (827)	5.3 (5.4)
	その他経常損益	102	503	400	389.8
	経常利益 (保険引受利益)	4,879 (△3,711)	334 (△4,924)	△4,544 (△1,212)	△93.1 (-)
特別 損益	特別利益	13	1	△12	△92.0
	特別損失	453	841	388	85.7
	特別損益	△439	△840	△400	-
税引前中間純利益又は税引前中間純損失(△)		4,439	△505	△4,945	△111.4
法人税及び住民税		2,348	78	△2,270	△96.6
法人税等調整額		△1,389	△39	1,350	-
法人税等合計		959	39	△919	△95.9
中間純利益又は中間純損失(△)		3,479	△545	△4,025	△115.7
諸比率	正味損害率	59.8%	60.1%		
	正味事業費率	37.7	36.9		

(注) 1. 保険引受利益=保険引受収益-(保険引受費用+保険引受に係る営業費及び一般管理費)±その他収支
なお、その他収支は自動車損害賠償責任保険等に係る法人税相当額などであります。

2. 諸比率は次の算式により行なっております。

正味損害率=(正味支払保険金+損害調査費)÷正味収入保険料×100

正味事業費率=(諸手数料及び集金費+保険引受に係る営業費及び一般管理費)÷正味収入保険料×100

種目別保険料・保険金

元受正味保険料（除く収入積立保険料）

	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)			当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	29,074	27.3	32.9	33,066	28.8	13.7
海上	1,865	1.7	△3.0	1,641	1.4	△12.1
傷害	13,655	12.8	△0.3	13,490	11.8	△1.2
自動車	33,071	31.1	4.3	35,373	30.8	7.0
自動車損害賠償責任	8,051	7.6	△2.0	8,594	7.5	6.7
その他の	20,704	19.5	△5.6	22,614	19.7	9.2
合計	106,423	100.0	7.1	114,780	100.0	7.9
(収入積立保険料)	(159)	(—)	(△71.5)	(122)	(—)	(△23.5)

(注) 「火災」には建物更新を含んでおります。

正味収入保険料

	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)			当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	17,649	19.2	45.7	20,388	20.6	15.5
海上	1,786	1.9	△2.4	1,546	1.6	△13.4
傷害	12,879	14.0	△0.5	12,687	12.8	△1.5
自動車	32,708	35.6	4.3	34,998	35.4	7.0
自動車損害賠償責任	7,181	7.8	△8.8	7,493	7.6	4.3
その他の	19,823	21.5	△5.5	21,683	22.0	9.4
合計	92,029	100.0	5.7	98,797	100.0	7.4

(注) 「火災」には建物更新を含んでおります。

正味支払保険金

	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)			当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)		
	金額 (百万円)	対前年増減 (△)率(%)	正味 損害率 (%)	金額 (百万円)	対前年増減 (△)率(%)	正味 損害率 (%)
火災	9,588	△7.4	57.0	11,089	15.7	56.8
海上	1,130	19.1	65.8	772	△31.7	52.5
傷害	6,792	2.3	58.3	6,485	△4.5	57.1
自動車	17,997	11.1	62.9	20,294	12.8	65.8
自動車損害賠償責任	5,112	2.1	80.8	5,023	△1.8	76.5
その他の	9,068	12.9	50.3	10,039	10.7	50.8
合計	49,690	5.3	59.8	53,705	8.1	60.1

(注) 1. 正味損害率は正味支払保険金に損害調査費を加えて算出しております。

2. 「火災」には建物更新を含んでおります。

中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	當中間会計期間 (2025年9月30日)	
		金額	金額
(資産の部)			
現 金 及 び 預 貯 金	31,682	40,184	
現 有 働 価	421,069	425,621	
貸 付	474	427	
有 形 固 定 資 産	42,948	41,828	
無 形 固 定 資 産	2,163	4,239	
そ の 他 資 産	32,832	34,490	
前 払 年 金 費 用	3,403	3,426	
繰 延 税 金 資 産	19,442	15,960	
貸 倒 引 当 金	△88	△56	
資 産 の 部 合 計	553,928	566,123	
(負債の部)			
保 険 契 約 準 備 金	375,094	382,297	
支 払 備 金	(68,197)	(73,091)	
責 任 準 備 金	(306,897)	(309,205)	
そ の 他 負 債	18,148	15,463	
未 払 法 人 税 等	(554)	(565)	
資 産 除 去 債 務	(258)	(260)	
そ の 他 の 負 債	(17,335)	(14,637)	
退 職 給 付 引 当 金	6,622	6,806	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	177	184	
特 別 法 上 の 準 備 金	5,621	5,727	
価 格 変 動 準 備 金	(5,621)	(5,727)	
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	2,708	2,670	
負 債 の 部 合 計	408,372	413,149	
(純資産の部)			
株 主 資 本 金	52,500	52,500	
資 本 本 剰 余 金	(12,559)	(12,559)	
資 本 準 備 金	12,559	12,559	
利 益 剰 余 金	(3,793)	(3,980)	
利 益 準 備 金	(28,725)	(27,159)	
そ の 他 利 益 剰 余 金	((4,000))	((4,000))	
特 別 危 險 準 備 金	((24,725))	((23,159))	
利 益 剰 余 金 合 計	32,519	31,139	
自 己 株 式	△725	△725	
株 主 資 本 金 合 計	96,853	95,473	
評 価 ・ 換 算 差 額 等			
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	52,659	61,554	
土 地 再 評 価 差 額 金	△3,957	△4,052	
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	48,701	57,501	
純 資 産 の 部 合 計	145,555	152,974	
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	553,928	566,123	

中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	比較増減
経常収益			
保 險 引 受 収 益	106,012	106,078	65
(うち正味収入保険料)	96,363	100,177	3,813
(うち収入積立保険料)	(92,029)	(98,797)	(6,768)
(うち積立保険料等運用益)	(159)	(122)	(△37)
(うち責任準備金戻入額)	(1,143)	(1,252)	(108)
資 産 運 用 収 益	(3,030)	(一)	(△3,030)
(うち利息及び配当金収入)	9,522	5,366	△4,156
(うち有価証券売却益)	(4,930)	(5,294)	(363)
(うち積立保険料等運用益振替)	(5,735)	(1,312)	(△4,423)
そ の 他 経 常 収 益	(△1,143)	(△1,252)	(△108)
	126	534	408
経常費用			
保 險 引 受 費 用	101,133	105,743	4,610
(うち正味支払保険金)	84,608	88,576	3,968
(うち損害調査費)	(49,690)	(53,705)	(4,014)
(うち諸手数料及び集金費)	(5,387)	(5,711)	(323)
(うち満期返戻金)	(19,236)	(20,185)	(949)
(うち支払準備金繰入額)	(6,917)	(1,707)	(△5,210)
(うち責任準備金繰入額)	(3,301)	(4,894)	(1,592)
資 産 運 用 費 用	(一)	(2,307)	(2,307)
(うち有価証券売却損)	601	388	△212
營 業 費 及 び 一 般 管 理 費	(531)	(380)	(△151)
そ の 他 経 常 費 用	15,899	16,747	847
(うち支払利息)	23	30	7
	(0)	(0)	(△0)
経常利益	4,879	334	△4,544
特別利益	13	1	△12
固 定 資 産 処 分 益	13	1	△12
特別損失	453	841	388
固 定 資 産 処 分 損	25	72	47
特 別 法 上 の 準 備 金 繰 入 額	109	105	△3
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額	109	105	△3
そ の の 他	318	662	343
税引前中間純利益又は税引前中間純損失(△)	4,439	△505	△4,945
法 人 税 及 び 住 民 税	2,348	78	△2,270
法 人 税 等 調 整 額	△1,389	△39	1,350
法 人 税 等 合 計	959	39	△919
中間純利益又は中間純損失(△)	3,479	△545	△4,025

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

(単位：百万円)

資本金	株主資本								自己株式	株主資本合計		
	資本剰余金		利益剰余金				特別危険準備金	繰越利益剰余金				
	資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金								
当期首残高	52,500	12,559	12,559	3,793	4,000	24,725	32,519	△725	96,853			
当中間期変動額												
剰余金の配当				186		△1,116	△930		△930			
中間純損失（△）						△545	△545		△545			
土地再評価差額金の取崩						95	95		95			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）												
当中間期変動額合計	－	－	－	186	－	△1,566	△1,380	－	△1,380			
当中間期末残高	52,500	12,559	12,559	3,980	4,000	23,159	31,139	△725	95,473			

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	52,659	△3,957	48,701	145,555
当中間期変動額				
剰余金の配当				△930
中間純損失（△）				△545
土地再評価差額金の取崩				95
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	8,894	△95	8,799	8,799
当中間期変動額合計	8,894	△95	8,799	7,418
当中間期末残高	61,554	△4,052	57,501	152,974

有価証券

1. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式47百万円、当中間会計期間の中間貸借対照表計上額は子会社株式47百万円）は、市場価格がないことから、時価及び時価と中間貸借対照表（貸借対照表）計上額との差額を記載しておりません。

3. その他有価証券

前事業年度（2025年3月31日）

（単位：百万円）

	種類	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの	公社債	62,562	61,705	857
	株式	116,764	45,543	71,221
	外国証券	66,218	55,922	10,295
	その他	9,198	6,766	2,431
	小計	254,743	169,938	84,805
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの	公社債	139,777	150,539	△10,761
	株式	1,143	1,293	△150
	外国証券	15,062	15,699	△637
	その他	2,963	3,192	△228
	小計	158,947	170,724	△11,777
合計		413,691	340,662	73,028

（注）市場価格のない株式等及び組合出資金等は、上表に含めておりません。

当中間会計期間（2025年9月30日）

（単位：百万円）

	種類	中間貸借対照表 計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	公社債	33,243	32,610	633
	株式	128,366	46,114	82,252
	外国証券	70,598	58,901	11,696
	その他	12,661	9,213	3,447
	小計	244,870	146,840	98,029
中間貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	公社債	163,836	175,938	△12,101
	株式	408	452	△43
	外国証券	8,432	8,886	△454
	その他	756	782	△25
	小計	173,434	186,059	△12,625
合計		418,305	332,900	85,404

（注）市場価格のない株式等及び組合出資金等は、上表に含めておりません。

単体ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円、%)

	前事業年度末 (2025年3月31日)	当中間会計期間末 (2025年9月30日)
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額	263,189	276,553
資本金又は基金等	95,923	95,473
価格変動準備金	5,621	5,727
危険準備金	51	55
異常危険準備金	79,922	81,045
一般貸倒引当金	—	—
その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益（税効果控除前）	65,725	76,864
土地の含み損益	7,453	9,083
払戻積立金超過額	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	2,561	2,561
その他	11,052	10,865
(B) 単体リスクの合計額	47,635	47,377
$\sqrt{(R_1 + R_2)^2 + (R_3 + R_4)^2 + R_5 + R_6}$		
一般保険リスク（R ₁ ）	16,521	16,925
第三分野保険の保険リスク（R ₂ ）	—	—
予定利率リスク（R ₃ ）	742	722
資産運用リスク（R ₄ ）	31,133	33,519
経営管理リスク（R ₅ ）	1,179	1,183
巨大災害リスク（R ₆ ）	10,552	7,997
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率 [(A) / { (B) × 1 / 2 }] × 100	1,105.0	1,167.4

※ 「単体ソルベンシー・マージン比率」とは、保険業法施行規則第86条（単体ソルベンシー・マージン）及び第87条（単体リスク）並びに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出された比率であります。

<単体ソルベンシー・マージン比率>

- ・損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てておますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
- ・この「通常の予測を超える危険」に対して「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたものが、「単体ソルベンシー・マージン比率」であります。
- ・「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。
 - ① 保険引受け上の危険
（一般保険リスク）
（第三分野保険の保険リスク）
：保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険（巨大災害に係る危険を除く。）
 - ② 予定利率上の危険
（予定利率リスク）
：実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
 - ③ 資産運用上の危険
（資産運用リスク）
：保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
 - ④ 経営管理上の危険
（経営管理リスク）
：業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記①～③及び⑤以外のもの
 - ⑤ 巨大災害に係る危険
（巨大災害リスク）
：通常の予測を超える巨大災害（関東大震災や伊勢湾台風相当）により発生し得る危険
- ・「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」（単体ソルベンシー・マージン総額）とは、損害保険会社の純資産（社外流出予定額等を除く）、諸準備金（価格変動準備金・異常危険準備金等）、土地の含み損益の一部等の総額であります。
- ・単体ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に活用する客観的な判断指標のひとつであります、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。